

産業廃棄物処分委託契約書

収 入
印 紙

排出事業者： _____（以下「甲」という。）と、
処分業者： 株式会社ニッソク（以下「乙」という。）は、
甲の事業場： _____から排出される産業廃棄物の処分に関して次のとおり
契約を締結する。

第1条（法令の遵守）

甲及び乙は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

第2条（委託内容）

1 （乙の事業範囲）

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付するものとし、下記に記載の許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に書面をもって通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

◎処分に関する事業範囲

〔産廃〕

許可都道府県・政令市：神戸市

許可の有効期限：別紙許可証の通り

事業区分：別紙許可証の通り

産業廃棄物の種類：別紙許可証の通り

許可の条件：別紙許可証の通り

許可番号：第06920063703号

2 （委託する産業廃棄物の種類、数量及び単価）

甲が、乙に処分を委託する産業廃棄物の種類、数量及び処分単価は、次のとおりとする。

種類 : 1. ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず (石膏ボードに限る。)
2. 紙くず (石膏ボードに付着しているものに限る。)

数量 : _____ t/月

単価 (税抜) : _____ /kg

3 (危険有害物混入の禁止)

甲が乙に委託する産業廃棄物に発火性・爆発性のある危険物、または契約外産業廃棄物を入れてはならない。万が一、混入があった場合、甲乙相談の上、甲は乙に別途選別費用を支払い、また乙が処理不可能なもの (アスベストその他人体に害を及ぼす物質を含む物) については、甲は返却に応じるものとする。

4 (輸入廃棄物の有・無)

甲が、乙に委託する産業廃棄物が輸入された廃棄物である場合は、その旨を記載する。

(注 : 契約当事者が下記の①②のいずれかを選択すること)

① 輸入廃棄物 : 無

② 輸入廃棄物 : 有 _____

5 (処分の場所、方法及び処理能力)

乙は、甲から委託された第2項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称 : 株式会社ニッソク

所在地 : 兵庫県神戸市兵庫区遠矢浜町 4-23

処分の方法 : ①破砕 ②乾燥 ③圧縮梱包

施設の処理能力 : ①18 t/日 ②48 t/日 ③5.4 t/日

6 (再生委託先及び最終処分の場所、方法及び処理能力)

甲から、乙に委託された産業廃棄物の再生委託先及び最終処分 (予定) を次のとおりとする。

許可番号	事業場の名称	所在地	処分方法	備考	処理能力
	株式会社ニッソク	兵庫県川西市山下町 20-20	売却	粉再資源化	
	住商セメント株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33 住友ビル7階	売却	粉再資源化	
	各得意先		売却	粉再資源化	
第09620036181号	吉野石膏株式会社 三河工場	愛知県豊橋市明海町4-35	破砕	粉再資源化	120 t / 日
	新東洋膏板株式会社	島根県松江市富士見町2	売却	粉再資源化	
	株式会社 セーフティーアイランド	神戸市東灘区魚崎浜町 16番地7	売却	粉再資源化	
	株式会社 ビル環境サービス	神奈川県横浜市金沢区釜 利谷東4-46-1-402	売却	紙再資源化	
	株式会社TIO技研	愛知県尾張旭市旭前町 2-3-2里水マンション A-407	売却	紙再資源化	

7 (搬入業者)

第2条第2項の産業廃棄物の第2条第4項に指定する事業場への搬入は、次の収集・運搬業者が行う。

氏 名： _____
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

住 所： _____

許可都道府県・政令市： _____

許可の有効期限： _____

事業範囲： _____

許可の条件： _____

許可番号： _____

第3条 (適正処理に必要な情報の提供)

- 1 甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン（第2版）」を参照）の項目を参考に書面の作成を行うものとする。
 - ア 産業廃棄物の発生工程
 - イ 産業廃棄物の性状及び荷姿
 - ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
 - エ 混合等により生ずる支障
 - オ 日本工業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項
 - カ 石綿含有産業廃棄物、特定産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その事項
 - キ その他取扱いの注意事項
- 2 甲は、委託契約の有効期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれがある場合の性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は、通知する変動幅の範囲について、あらかじめ乙と協議の上、定めることとする。
- 3 甲は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、乙に引き渡す容器等に表示する（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン（第2版）」の「容器貼付用ラベル」参照）。
- 4 甲は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項を正確にもれなく記載し、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は、委託物の引き取りを一時停止し、マニフェストの記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取るものとする。
- 5 甲は、次の産業廃棄物について、契約の有効期間内に以下に定めるとおり、公的検査機関又は環境計量証明事業所において「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」（昭和48年2月環境庁告示第13号）による

試験を行い、分析証明書を乙に提示する。

産業廃棄物の種類：甲乙協議による

提示する時期又は回数：甲乙協議による

第4条（甲乙の責任範囲）

- 1 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。
- 2 乙が、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い又は過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し甲に負担させない。
- 3 乙が第1項の業務の過程において第三者に損害を及ぼした場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方（甲の委託した産業廃棄物の種類又は性状等による原因を含む。）に原因があるときは、甲において賠償し、乙に負担させない。
- 4 第1項の業務の過程において乙に損害が発生した場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方（甲の委託した産業廃棄物の種類又は性状等による原因を含む。）に原因があるときは、甲が乙にその損害を賠償する。

第5条（再委託の禁止）

乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

第6条（義務の譲渡等）

乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

第7条（委託業務終了報告）

乙は、甲から委託された産業廃棄物の業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し甲に提出する。ただし、業務終了報告書は、処分業務についてはマニフェストD票、又は電子マニフェストの処分終了報告で代える

ことができる。

第8条 (業務の一時停止)

- 1 乙は、甲から委託された産業廃棄物の適正処理を行うことが困難となり、又は困難となるおそれがある事由として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第10条の6の2等に定める事由が生じたときは、ただちに当該委託に係る業務を一時停止し、同法第14条第13項等の規定に基づき、遅滞なくその旨を書面により甲に通知しなければならない。
- 2 甲は、前項の通知を受けたときは、速やかに当該委託に係る産業廃棄物の処理の状況を把握する等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3第8項に定める措置を講じるとともに、通知を発出した乙が処理を適切に行えるようになるまでの間、乙に新たな処理委託を行わない等の必要な措置を講じなければならない。

第9条 (料金・消費税・支払い)

- 1 甲は、乙に対し毎月一定の期日を定めて処分業務の料金を支払う。
- 2 甲の委託する産業廃棄物の処分業務に関する料金は、第2条第2項で定める単価(税抜)に基づき算出する。
- 3 甲の委託する産業廃棄物の処分業務に対する料金についての消費税は、甲が負担する。
- 4 料金の額が経済情勢の変化及び第3条第2項、第8条等により不相当となったときは、甲乙協議の上、これを改定することができる。

第10条 (内容の変更)

甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価(税抜)又は契約の有効期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲乙協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項、第8条の場合も同様とする。

第11条 (機密保持)

甲及び乙は、本契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の書面による許諾を得なければならない。

第12条 (暴力団等の排除)

- 1 乙が個人であると団体であると問わず、次の各号のいずれかに該当した場合には、甲は何らかの催告を要しないで、本契約の全部または一部を解除することができる。
 - (1) 乙が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「暴力団等」という。）である場合、または暴力団等であった場合。
 - (2) 乙の代表者、責任者もしくは実質的に経営権を有する者が暴力団等である場合、または暴力団等であった場合。
 - (3) 乙または乙の代表者、責任者もしくは実質的に経営権を有する者が暴力団等への資金提供を行った場合、または暴力団等と密接な交際がある場合。
 - (4) 乙または乙の代表者、責任者もしくは実質的に経営権を有する者が暴力的ないし威迫的な犯罪行為を行ったとして公に認識され、もしくは報道その他により一般に認識された者である場合、またはこの者と関わり、つながりのある者である場合。
 - (5) 乙が本契約の履行のために契約する者が前4号のいずれかに該当する場合。
 - (6) 乙が自らまたは第三者を利用して、甲に対して、自身が暴力団等である旨を伝え、または乙の関係者が暴力団等である旨を伝えた場合。
 - (7) 乙が自らまたは第三者を利用して、甲に対して詐欺、暴力的行為、または脅迫言辞を用いた場合。
 - (8) 乙が自らまたは第三者を利用して、甲の名誉や信用等を毀損するおそれのある行為をした場合。
 - (9) 乙が自らまたは第三者を利用して、甲の業務を妨害しまたは妨害するおそれのある行為をした場合。

- 2 甲が前項の規定により本契約の全部または一部を解除した場合には、乙に損害が生じても、甲はこれを一切賠償しない。

第13条 (契約の解除)

- 1 甲及び乙は、相手方が本契約の各条項のいずれかに違反したときは、書面による催告の上、相互に本契約を解除することができる。
- 2 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は反社会的勢力と密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、本契約を解除することができる。
- 3 甲又は乙から契約を解除した場合においては、本契約に基づいて甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

(1) 乙の義務違反により甲が解除した場合

- イ 乙は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての処分の業務を自ら実行するか、又は甲の承諾を得た上で、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- ロ 乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する費用を支払う資金が乙にないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
- ハ 上記ロの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用負担をもって、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の処分を行うものとし、乙に対して、甲が負担した費用の償還を請求することができる。

(2) 甲の義務違反により乙が解除した場合

乙は、甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の産業廃棄物を、甲の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙の費用負担をもって甲の事業場に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

第14条（協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしがたが、その都度甲乙が誠意をもって協議し、これを取り決めるものとする。

第15条（契約の有効期間）

本契約は、有効期間を令和 年 月 日から令和 年 月 日までの1年間とし、期間満了の1ヶ月前までに、甲乙の一方から相手方に対する書面による解約の申し入れがない限り、同一条件で更新されたものとし、その後も同様とする。

本契約の成立を証するために本書2通を作成し、甲乙は、各々記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住所：

氏名： 印

乙 住所：兵庫県川西市山下町20-20

株式会社ニッソク

氏名：代表取締役 福永 弘子 印